

## 労 働 費

労働費の支出済額は、19,101,213円で、対前年度8,060,076円、29.67パーセントの減で、歳出総額に対する構成比は0.03パーセントです。

## 5款 1項 1目 労働総務費

### 労働団体育成事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 207 ページ

予算現額	930,000 円		決算額	270,650 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	659,350 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			789,650 円	地 方 債	
	増減額			△519,000 円	そ の 他	
	増減率	△65.73%	一 般 財 源	270,650 円		

#### <目的>

労働者の地位の向上及び労働条件の改善、労働団体の健全な発展等を図ります。

#### <内容>

狭山地区労働組合協議会と連合埼玉西部第四地域協議会の2つの労働団体及び、所沢地区雇用対策協議会に対し、活動を支援します。

#### <実績・成果等>

- 1 狭山地区労働組合協議会補助金 80,000 円
- 2 連合埼玉西部第四地域協議会補助金 51,000 円
- 3 所沢地区雇用対策協議会負担金 139,650 円

## 5款 1項 1目 労働総務費

### 労働福祉審議会事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 207 ページ

予算現額	94,000 円		決算額	57,600 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	36,400 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			64,800 円	地 方 債	
	増減額			△7,200 円	そ の 他	
	増減率	△11.11%	一 般 財 源	57,600 円		

#### <目的>

労働者の福祉に関する行政の充実と円滑な推進を図ります。

#### <内容>

委員 15 人(知識経験者 3 人、使用者を代表する者 6 人、労働者を代表する者 6 人)をもって労働福祉審議会を組織し、労働福祉の企画及び実施に関する事項などについて調査審議します。

#### <実績・成果等>

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和 4 年 2 月に書面開催をしました。

## 5 款 1 項 1 目 労働総務費

### 市民憩いの広場管理事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 207 ページ

予算現額	944,000 円		決算額	782,866 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	161,134 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			720,210 円	地 方 債	
	増減額			62,656 円	そ の 他	610,000 円
	増減率	8.70%	一 般 財 源	172,866 円		

#### <目的>

市民が余暇を楽しみながら、土に親しみ、健康な体と豊かな心を培う場として、市民憩いの広場を設置します。

#### <内容>

市民を対象に、市内 6 カ所 472 区画を設置し、利用者各自が創意工夫のうえ土に親しみ、野菜づくりを実践しています。また、平成 30 年度から有料化を実施（1 区画、年間 2,000 円）し、雑草処理などの管理委託費に充当しています。

#### <実績・成果等>

市内 6 カ所 472 区画（1 区画 15 平方メートル）の内訳は次のとおりです。

1	柏 原	48 区画
2	南入曽第一	73 区画
3	南入曽第二	121 区画
4	北入曽	108 区画
5	新狭山	86 区画
6	笹 井	36 区画
	合 計	472 区画

## 5 款 1 項 1 目 労働総務費

### 就労支援事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 207 ページ

予算現額	1,603,000 円		決算額	224,735 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	1,378,265 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			2,072,504 円	地方債	
	増減額			△1,847,769 円	その他	
	増減率	△89.16%	一般財源	224,735 円		

#### <目的>

総合的な就労支援を実施することにより、市民の就労機会を拡充し、生活の安定を図ります。

#### <内容>

ハローワーク所沢との連携や若者サポートステーションなど、幅広い年齢に対応した就労相談を実施するとともに、就労支援サイト「茶レンジ JOB さやま」により就職情報を広く発信しています。  
また、女性のための就職支援など各種セミナーを実施しています。

#### <実績・成果等>

##### 1 就労支援サイト（茶レンジ JOB さやま）

インターネットを利用した市の無料就労支援サイトで、地域のきめ細かい就職情報の提供を実施しました。

登録事業所 215 社（令和 4 年 3 月 31 日現在）

##### 2 内職相談（毎週火曜日・木曜日の午前 10 時から午前 12 時、午後 1 時から午後 4 時） 内職に関する求人、求職のあっせん及び相談を実施しました。

求人 28 人 求職 72 人 企業への紹介 28 人 内職相談の登録者 45 人

##### 3 若年者の就職相談（毎週土曜日・第 2・4 水曜日の午後 1 時から午後 5 時）

産業カウンセラー・中級教育カウンセラーの資格者による就職相談、適性診断を実施しました。

相談者 226 人（月平均 19 人）

##### 4 就職面接会の開催（ハローワーク所沢、埼玉県セカンドキャリアセンターとの共催事業）

(1) 本物づくりのまち狭山就職面接会説明会	求人 53 人	求職 38 人
(2) 福祉の就職面接会説明会	求人 123 人	求職 24 人
(3) シニア就職面接会	求人 90 人	求職 32 人
(4) 4 月入社就職面接会	求人 121 人	求職 19 人
(5) シニアのための面接対策&合同企業面接会	求人 71 人	求職 31 人

##### 5 各種セミナーの開催（共催者）

(1) 埼玉県労働セミナー	(埼玉県等)	参加人数	9 人
(2) 女性のための就職支援セミナー	(埼玉県女性キャリアセンター)	参加人数	2 人
(3) 女性の就活応援セミナー	(埼玉キャリア形成サポートセンター)	参加人数	4 人
(4) 在宅ワーカー育成セミナー	(埼玉県女性キャリアセンター)	参加人数	延べ 128 人
(5) 狭山市創業セミナー2021	(狭山市産業労働センター)	参加人数	延べ 150 人

## 5 款 1 項 1 目 労働総務費

### 狭山市勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 207 ページ

予算現額	8,000,000 円		決算額	8,000,000 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額				県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	8,000,000 円		決算額の 財源内訳	地 方 債	
	増減額				そ の 他	
	増減率	0.00%	一 般 財 源	8,000,000 円		

#### <目的>

中小企業で働く勤労者や事業主の福利厚生事業を実施している（一財）狭山市勤労者福祉サービスセンターの活動を充実するために、管理運営の支援を行っています。

#### <内容>

一般財団法人狭山市勤労者福祉サービスセンターの運営費を補助しています。

#### <実績・成果等>

1 加入事業所及び会員 665 社 2,480 人（令和4年3月31日現在）

#### 2 事業内容

- (1) 福祉の向上に関する主な事業  
初心者英会話レッスン、ファブリックペイント教室、サークル活動補助
- (2) 生活の安定に関する主な事業  
慶弔金給付事業、退職金掛金補助事業、還暦のお祝い事業、特別企画
- (3) 健康の増進に関する主な事業  
ゴルフ教室、キムチ作り教室
- (4) 健康管理に関する主な事業  
人間ドック利用補助、インフルエンザ予防接種利用補助、定期健康診断利用補助、家庭常備薬あっせん、感染症対策品あっせん、防災用品あっせん、羽毛布団あっせん、空気清浄機あっせん
- (5) 余暇活動に関する主な事業  
観劇・テーマパーク・お食事券・特別あっせん等前売りチケット利用補助

## 5 款 1 項 1 目 労働総務費

### 中小企業退職金共済制度加入促進事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 207 ページ

予算現額	3,500,000 円		決算額	2,696,362 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	803,638 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			2,924,125 円	地 方 債	
	増減額			△227,763 円	そ の 他	
	増減率	△7.79%	一 般 財 源	2,696,362 円		

#### <目的>

中小企業の従業員の退職後の生活の安定を図るため、国の推進する中小企業退職金制度への加入促進を図ります。

#### <内容>

中小企業退職金共済制度に係る加入事業所の掛金の一部を3年を限度として補助しています。

#### <実績・成果等>

補助対象加入事業所 113 社  
 補助対象加入従業員 416 人  
 補助金交付額 2,696,362 円

#### 補助内容

	中退共加入従業員数	補助率
卸売・小売・サービス業	1～5 人	25 %
	6～10	20
	11～20	15
その他の事業所	1～10	20
	11～30	15
	31～50	10
	51～100	5